

# 経営比較分析表

神奈川県 箱根町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.35	87.39	2,008

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,101	92.86	130.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,744	7.68	878.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

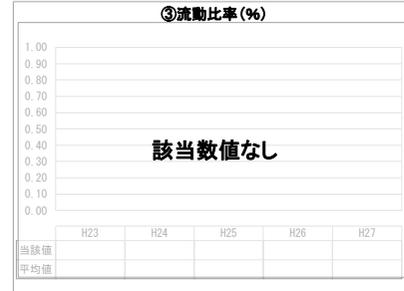
## 1. 経営の健全性・効率性



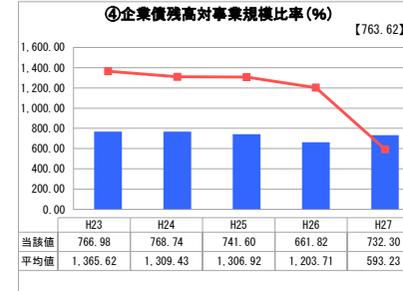
「単年度の収支」



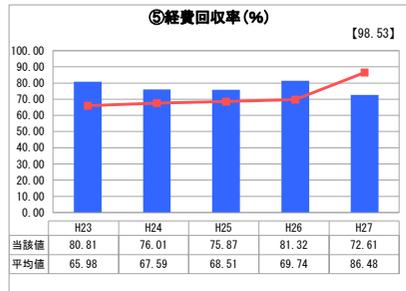
「累積欠損」



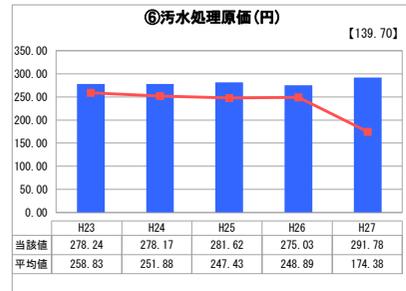
「支払能力」



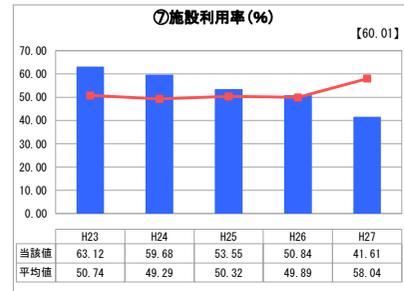
「債務残高」



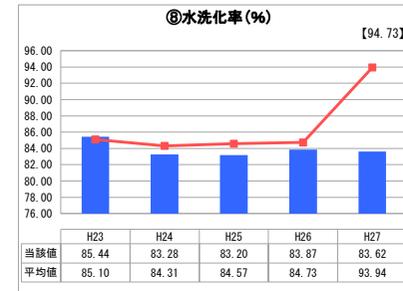
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

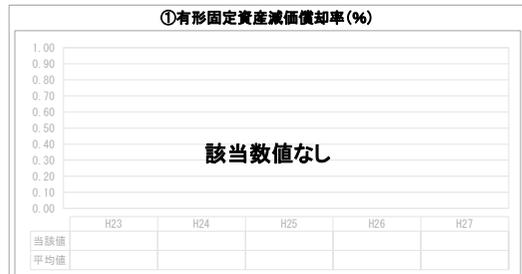


「施設の効率性」

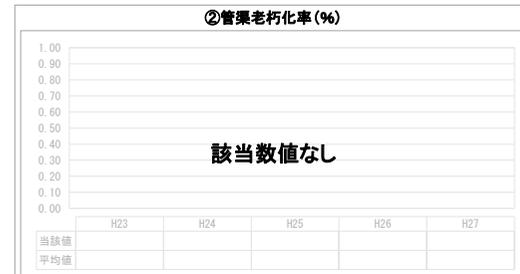


「使用料対象の捕捉」

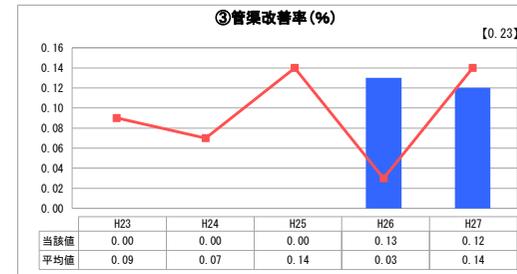
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は60.25%と前年に比較して悪化しているが、これは大涌谷の噴火関連の影響で観光事業が多大な影響を受けたため使用料収入が激減したことからの総収益が大きく減収となったことに起因するものである。また建設当初に借り入れた起債の償還額が多額でありその償還期間が30年であるため減価償却額を上回っていることも原因であるが、資本費平準化債の活用などで対応している。今後は当初借入の償還が順次終了していくため数値の改善が見込まれる。

汚水処理原価は類似団体平均よりも高額となっているが、地形的制約のため処理場・ポンプ場を複数所有しておりやむを得ないところであるが、より一層の経費削減を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

下水道管路施設は98kmに達しており、公共下水道の普及とともにこれまで整備した管路施設の老朽化が進んでいる。ストックマネジメントの考え方を導入し、施設の延命化と維持管理や改修事業に要する費用の平準化等により長期的な管理経費の抑制を図るため、予防保全型の施設管理を基本にした投資計画が必要である。

## 全体総括

本町は観光を基幹産業としているため、観光客の多寡によって経営状況が大きく左右されてしまうが、安定的な経営のため今後の料金改定を含め、維持管理経費の削減、水洗化率の向上など経営状況の改善に向けて経営計画の見直しを図り努力していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。